



巴ライジング株式会社様に対する

『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』第1回モニタリングの実施について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、2024年9月24日（火）に実行した水島支店取引先 巴ライジング株式会社（岡山県倉敷市東塚 代表取締役 重田 真純）向け『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス^{（※1）}』に対し、1回目のモニタリングを実施しましたのでお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおけるモニタリングでは、融資実行時に発行したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書に掲げる、お客さまのマテリアリティ（重要課題）を解決するための取組方針と、その達成度合いを測定する KPI（重要目標達成指標）に対し、進捗状況の確認と、KPI 達成に向けた各種支援を実施します。本件モニタリングを通じて、お客さまのサステナブル経営を一層推進します。

当行は、今後も地域金融機関として、お客さまの SDGs や ESG への取組みを支援してまいります。

（※1）お客さまの企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に向けた取組みを支援する融資。当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制については、株式会社格付投資情報センターより、国連環境計画・金融イニシアティブ『UNEP FI』が制定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している旨のセカンドオピニオンを取得している。

記

■企業の概要

会社名 巴ライジング株式会社
所在地 岡山県倉敷市東塚 6 丁目 11-14
業 種 プラント工事業

【サステナブルな取組み】

当社は、1971 年の設立以来、各種大規模プラントの配管・鉄骨工事の設計・施工・メンテナンスを手がけています。特に配管三次元の CAD の技術においては、国内でも業界に先駆けてそのシステムの構築と実用化を達成し、プラントの基本設計から工事まで一貫して対応出来るよう様々なノウハウを積み上げています。近年は火力発電所の CO₂ 回収装置の設置・改修や集塵設備の施工等、発電所、プラントの環境対策に関わる工事を多く手がけ、日本の産業界における脱炭素や大気汚染の防止等に貢献しています。また、日本ではプラント設備の老朽化が進むなかで、当社の技術・ノウハウで国内産業への影響を低減しています。現場の施工能力についても海外の経験を積んだ豊富な人材を有しており、熟練技術者によるノウハウ伝承や最新設備の導入により、耐久性の高いプラントづくりを実現しています。

複雑化、多様化するプラント工事へのニーズに対処し、常に変化する国内産業の土台を支え続けられるよう、社員や地域の皆様とともに成長していきます。

※巴ライジング株式会社の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス第1回モニタリング報告書」については、別紙をご参照ください。

以 上

巴ライジング株式会社

ポジティブインパクトファイナンス

第1回モニタリング報告書

未来につながる確かな技術を
お客様に提供する



2025年9月30日



いい出会い ふくらむ未来

百十四銀行

目次

1. バライジング株式会社の企業概要	3
2. 目標達成に向けた進捗状況	4
3. 総評.....	5

1. バライジング株式会社の企業概要

企業名	バライジング株式会社
設立	1971年 2月
代表者名	代表取締役 重田 真純
資本金	4,125万円
従業員	88名（2025年5月31日時点）
売上高	3,396百万円（2025年5月期）
事業拠点	・本社 〒712-8044 岡山県倉敷市東塚6丁目11-14 ・横浜事務所 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町3丁目30-4 明治安田生命横浜西口ビル8F ・玉島工場 〒713-8103 岡山県倉敷市玉島乙島字新湊8252-4 ・松江工場 〒712-8052 岡山県倉敷市松江3丁目9-22 ・東塚工場 〒712-8044 岡山県倉敷市東塚7丁目14-6 ・横浜作業所 〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕1丁目24-11 ・中国電力 水島出張所 〒712-8054 岡山県倉敷市潮通1丁目1番地 中国電力(株)水島発電所構内 ・ENEOS水島出張所（A工場） 〒712-8071 岡山県倉敷市水島海岸通4 ENEOS(株)水島製油所A工場構内 ・長崎出張所 〒857-4211 長崎県南松浦郡新上五島町有川郷558-1
事業内容	・各種プラント (発電・石油精製・石油化学等)の架構・ダクト・配管の製作及び現地据え付け工事 ・各種プラント(発電・石油精製・石油化学等)のメンテナンス工事 ・プラント配管の設計
各種認可	建設業許可：岡山県知事認可 特定建設業：管工事・鋼構造物工事・機械器具設置工事・とび・土工工事・塗装工事 [認定工場] 電気事業法(改正前)第52条による溶接方法の認定（経済産業大臣認定） ガス事業法第8条による溶接方法の認定（経済産業大臣認定）

2. 目標達成に向けた進捗状況

項目	内容
インパクト	環境的側面においてPIを拡大 社会的側面においてPIを拡大
内容・対応方針	カーボンニュートラル関連プラント(回収CO ₂ と水素を原料とする合成燃料「e-fuel」生成プラント、EV用リチウムイオン電池の原料製造プラント、SAF製造プラント等)の施工件数増強
KPI	2025/5期～2030/5期のカーボンニュートラル関連プラント施工件数をのべ5件とする (2024/5期までの累計実績:1件)
KPIの進捗状況	2025/5期：1件 ・生産設備増強工事におけるプラント配管工事を施工 ・今後は世界的な自動車電動化に伴い、リチウムイオン電池市場が拡大する中、電池製造に必要なPVDF（フッ化ビニリデン樹脂）バインダーの需要増加により、PVDF製造プラントの新設・増強工事が増加すると見込まれる。これにより、本KPIは順調な実績計上が期待される。

項目	内容
インパクト	経済的側面においてPIを拡大
内容・対応方針	プレハブ化（自社工場で事前に組立・形成し、現場での工程数削減と精度の向上を図る）による工事の高品質・効率化の推進
KPI	2030/5期までプレハブ率（自社工場で事前に組立・形成した設備・配管数の割合）を80%まで向上する。（2024/5期:65%）
KPIの進捗状況	2025/5期：該当なし（0%） ・施工工事が遠方中心であり、施工現場の地元協力会社に依頼したため、実績0となる。 ・2026/5期は、漁場再生に向けた人工魚礁の製造案件を100基程度受注 全て玉島工場で内作予定であり、プレハブ率の向上が見込まれている。 ※人工魚礁は、海を守るために進めているプロジェクト（JFシェルナース） ・環境保全に資する案件として今後も継続的な受注により、本KPIの達成が期待される。  

項目	内容
インパクト	社会的側面においてPIを拡大及びNIを緩和
内容・対応方針	有給休暇の取得がしやすい社内体制を整え、ワークライフバランスを推進する 健康診断の二次健診受診を指導し、従業員の健康意識を高める 女性・外国人社員の積極的な採用と登用
KPI	2030/5期までに有給休暇取得率を70%にする（2024/5期:50%） 2030/5期までに健康診断二次健診受診率を70%にする（2024/5期:50%） 2030/5期までに女性管理職を2名以上就任させる（2024/5期:0名） 2030/5期までに外国人正社員数を3名以上にする（2024/5期:0名）
KPIの進捗状況	2025/5期実績 有給休暇取得率 64.8% 健康診断二次健診受診率 72.7% 女性管理職 0名 … 「管理職」は課長以上の者を指す。 外国人正社員数 0名 ・長期出張後の連続有給休暇取得を推進し取得率が大幅に改善した。 有給休暇取得者は女性社員の割合が多く、今後は男性社員の取得者拡大を図る。 ・健康診断実施病院の「健康経営サポート」を利用し、保健指導員と協働で二次健診受診対象者のフォローを強化し目標達成 ・2025/5期は実績0であるが、2025/6月に女性1名を管理職（課長）に任命 今後も管理職人材の育成を進め、早期目標達成を目指す。 ・2025/5期は実績0であるが、2名の外国人（ネパール人）を派遣社員として雇用 現場にて育成しつつ適正判断を行い、2026/5期には1名を正社員として採用予定

3. 総評

早期達成の目標及び早期達成見込みの目標もあり、インパクトへの取組みは全体的に活発である。

環境面、社会面、経済面においてポジティブインパクトを拡大させる取組みとして、カーボンニュートラル関連プラント施工件数は実績1件と順調に推移。世界的な自動車電動化に伴うリチウムイオン電池市場が拡大しており、今後のPVDF製造プラントの新設・増強工事が増加する見込みであり、目標達成に向け受注に注力している状況である。工事の高品質・効率化を図るためのプレハブ化は、受注工事が遠隔地であったため実績計上はないが、2026/5期は近隣案件を受注しており、プレハブ率の向上が見込まれる。

社会面においてポジティブインパクトを拡大、ネガティブインパクトを緩和する取組みも順調に推移している。有給休暇取得率は、前年から大幅に改善し64.8%へ上昇している。長期出張後の連続有給休暇取得を推進したことに起因している。今後は男性社員の取得者拡大に資する取組みを行い、更なる取得率上昇を図る。健康診断二次健診受診率も健康診断実施病院の健康経営サポートを利用し、保健指導員と協働で二次健診受診対象者のフォローを強化し目標70%以上を達成した。女性管理職の登用、外国人正社員の採用は実績なしではあるが、2026/5期には、女性管理職を任命済みであることや外国人派遣社員の正社員採用を予定しており、目標達成に向けた活動が着実に行われていることが確認できる。

百十四銀行も、受注工事増加に伴う資金需要発生時には柔軟な資金対応にて支援していく。また、女性管理職候補向け勉強会やセミナー、情報交換会等の情報提供を行う。外国人の採用については、外国人定着支援サービスを提案し、当社の取組みを支援していく。